

日中歴史共同研究報告書に抗議する

加瀬 英明 「南京事件の真実を検証する会」会長（外交評論家）

去る1月31日、日中歴史共同研究の報告書が発表された。そもそも学術研究は国家の政治に従属し、奉仕するものとされている共産党支配の独裁国家と、歴史の共同研究を行おうとすること自体おろかなことと言わなければならないが、報告書を読むと、南京事件に関して中国側は相も変わらず、30万虐殺宣伝に終始した主張を繰り返している。これは研究の名に値するものではない。

さらに問題であるのは、日本側の学者が、近年急速に進んだ南京事件についての研究成果をこの共同研究の場に提起するのではなく、それらの研究を一切無視して東京裁判において主張された「20万虐殺」説をベースとする古色蒼然たる時代遅れの南京虐殺論を報告していることである。虐殺があったという固定観念に基づいて文献をつまみ食いの利用する方法は学問研究の常道を逸脱している。

最新資料として、東中野修道亜細亜大学教授が台北にある国民党党史館で発見した「国民党宣伝部国際宣伝処工作概要1938年～1941年4月」という「極機密」印の押された内部文書がある。ここには、南京戦を挟む10ヶ月間に、漢口において外国人記者を招いて100回に及ぶ記者会見をしたことが詳しく記されている。しかしながら、日本を非難する目的のこの記者会見において、ただの一度も南京で日本軍が市民虐殺をしたとか、捕虜の殺害をしたとか発表していないのである。何十万という虐殺がありながら、一言も言わないなどということはあり得ない。報告書は、このことに全く触れていない。

我々は、2008年5月、胡錦濤主席来日の折に、添付の公開質問状を提出した。5点の質問項目は、南京事件の実態を明らかにするための重要事項である。しかしながら、未だに胡錦濤主席からの返答はない。当然のことながら我々は答えられないためである、と解釈している。北岡座長をはじめとする日中共同研究の日本側委員諸氏に、この5項目に対して貴殿らはどのように考えられるのか回答を求めた。

以上

平成22年2月8日